

特別企画：埼玉県・本社移転企業調査（2011年～2020年）**過去 10 年間の転入超過数、埼玉県が全国トップを維持****～ 業種別では転入・転出ともにサービス業が最多 ～****はじめに**

2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大により、企業にとって「オフィス」のあり方を再考させられる 1 年となった。テレワーク、Web 会議など従業員が場所を選ばず働く基盤の整備が急ピッチで進んだ一方、大手企業を中心に東京都心のオフィス面積縮小や本社機能の地方移転といった動きが相次いだ。

帝国データバンク大宮支店では、2011 年から 2020 年の 10 年間で都道府県をまたぐ本社所在地の移転（転入・転出）状況を、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）等から抽出。本社移転増減の都道府県別ランキングを作成し、あわせて埼玉県の転入・転出企業数の推移、およびその転入元や転出先、さらには業種、年商規模別の分析を行った。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンク保有の企業概要ファイル COSMOS2（2011 年～2020 年）をベースに、移転について確認できた年を企業移転（転入/転出）のタイミングとして扱っている。また、ここでいう本社所在地は、本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

調査結果（要旨）

1. 2011 年から 2020 年の 10 年間に、他の都道府県から埼玉県へ転入した企業は 2130 社、埼玉県から他の都道府県に転出した企業は 1548 社判明。転入超過数は 582 社となり、全国トップを維持した。
2. 各年でみると、転入超過数で最も多かったのは 2011 年の 102 社。最少は 2015 年の 30 社。近年はその数が減少傾向で推移するも 2020 年は増加に。
3. 埼玉県へ転入した企業の転入元は東京都が 1741 社（構成比 81.7%）で最多。転出先も東京都が 1136 社（同 73.4%）で最多となった。
4. 業種別にみると、埼玉県への転入企業で最も多かったのはサービス業で 549 社（構成比 25.8%）。転出企業もサービス業が 389 社（同 25.1%）で最多となった。
5. 年商規模別では、埼玉県への転入企業の最多は「1 億円未満」で 971 社（構成比 45.6%）。転出企業も「1 億円未満」が 660 社（同 42.6%）で最多となった。

1. 都道府県別転入超過数ランキング ～埼玉県が全国トップ

2011年から2020年の10年間で、実質本社を移転したことが判明した企業は全国で2万390社を数えた。当該都道府県へ転入した企業数から、他都道府県に転出した企業数を差し引いた数（転入超過数）を都道府県別上位順に並び替えたのが下の表。

転入超過数が最も多かったのが埼玉県で、転入2130社に対し転出1548社で転入超過数は582社だった。2位は神奈川県で転入2473社に対し転出1938社で同535社。以降、3位は千葉県で同307社、4位は兵庫県で同152社、5位は茨城県で同136社と続いた。

22位の秋田県・新潟県までが転入超過。上位をみると、概ね東京都を除く関東圏、大阪府と京都府を除く関西圏の県が多かった。

24位の山形県からは転出超過。転出超過は北陸、中国、九州の地区で多くみられ、下位は北海道（▲112社、45位）、大阪府（▲597社、46位）、東京都（▲1030社、47位）となった。

2020年単年の転入超過数は、埼玉県が70社でトップ。2位が千葉県で66社、3位は神奈川県で61社となった。同転出超過数は、東京都が▲189社でトップ。2位が大阪府で▲42社、3位が北海道で▲11社となった。2020年は東京都の転出企業数が2019年の▲49社から▲189社へ増加。他方、東京都に隣接した埼玉県（32社→70社）、千葉県（35社→66社）、神奈川県（48社→61社）では転入企業数が増加した。

都道府県別本社移転の増減（転入超過数）ランキング（2011～2020年累計）

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)
1	埼玉県	2,130	1,548	582	17	岡山県	139	130	9	32	石川県	67	77	▲10
2	神奈川県	2,473	1,938	535		徳島県	43	34	9		山梨県	106	116	▲10
3	千葉県	1,446	1,139	307	19	岩手県	76	70	6	34	青森県	46	58	▲12
4	兵庫県	948	796	152		高知県	32	26	6	35	京都府	416	430	▲14
5	茨城県	406	270	136	21	栃木県	224	220	4	36	佐賀県	123	141	▲18
6	福岡県	524	451	73		秋田県	45	44	1	37	島根県	38	61	▲23
7	奈良県	267	196	71	22	新潟県	98	97	1		福島県	134	161	▲27
8	長野県	178	124	54	24	山形県	49	50	▲1	38	香川県	66	93	▲27
9	滋賀県	198	149	49	25	富山県	59	61	▲2		三重県	136	164	▲28
10	宮城県	223	177	46	26	福井県	50	54	▲4	40	大分県	57	85	▲28
11	岐阜県	237	196	41	27	山口県	100	107	▲7	42	長崎県	48	89	▲41
12	沖縄県	106	68	38		和歌山県	70	78	▲8	43	愛知県	582	658	▲76
13	群馬県	223	200	23	28	鳥取県	37	45	▲8		広島県	152	228	▲76
14	鹿児島県	82	70	12		愛媛県	66	75	▲9	45	北海道	126	238	▲112
15	静岡県	264	253	11	30	宮崎県	60	69	▲9	46	大阪府	1,552	2,149	▲597
	熊本県	104	93	11						47	東京都	5,784	6,814	▲1,030
											全国合計	20,390	20,390	0

転入超過

2019年

順位 都道府県 社数

1	神奈川県	48
2	千葉県	35
3	埼玉県	32
4	兵庫県	22
5	奈良県	17

2020年

順位 都道府県 社数

1	埼玉県	70
2	千葉県	66
3	神奈川県	61
4	兵庫県	27
5	福岡県	12

転出超過

2019年

順位 都道府県 社数

1	大阪府	△77
2	東京都	△49
3	北海道	△18
4	滋賀県	△11
5	石川県	△10
5	三重県	△10

2020年

順位 都道府県 社数

1	東京都	△189
2	大阪府	△42
3	北海道	△11
4	広島県	△9
5	群馬県	△5
5	鹿児島県	△5

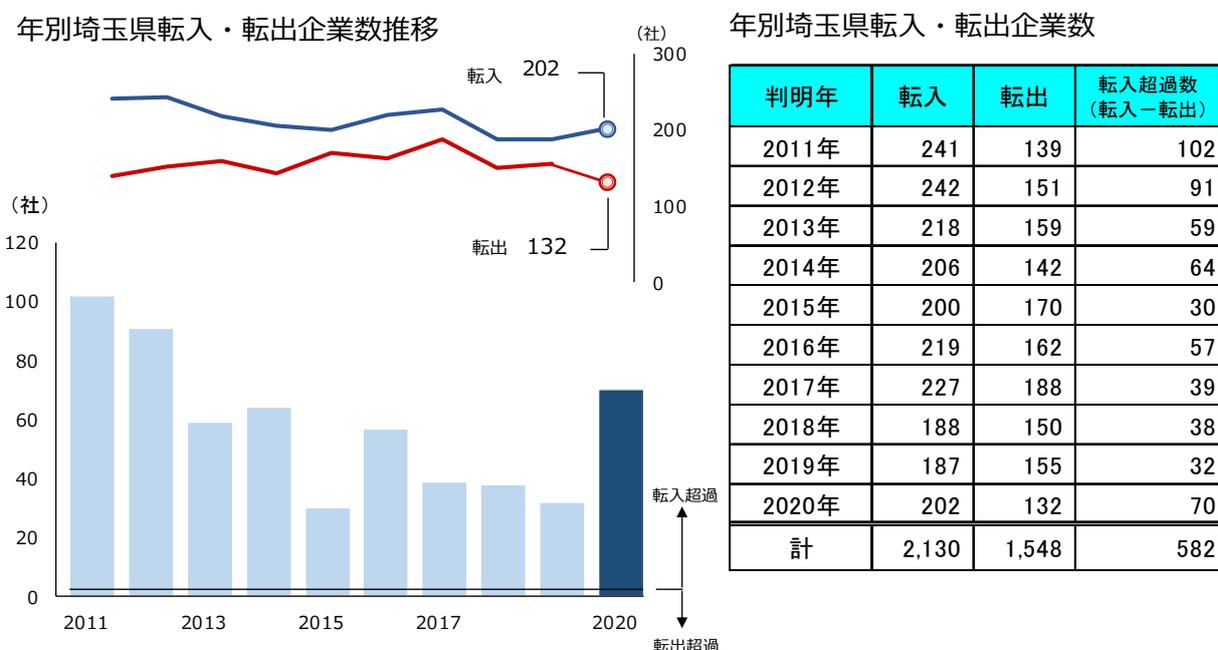
[注] 赤：2020年において上位ランク外となった都道府県 青：2020年において新たに上位となった都道府県

2. 埼玉県の年別推移 ～転入超過数最多は2011年の102社

2011年から2020年の10年間で埼玉県へ転入した企業は2130社判明。2011年から各年でみると、埼玉県へ転入した企業が最も多かったのは2012年の242社で、最も少なかったのは2019年の187社だった。

一方、埼玉県から転出した企業は10年間で1548社判明。転出企業が最も多かったのは2017年の188社で、最も少なかったのが2020年の132社だった。

また、この10年間で最も転入超過数が多かったのは2011年の102社。最も少なかったのは2015年の30社。2012年以降は2ケタのプラスにとどまり、下のグラフに示したように近年転入数と転出数との幅（転入超過数）は縮小傾向にあったが、2020年は拡大した。



3. 転入元・転出先 ～東京都が圧倒的多数を占める

10年間で埼玉県へ転入した企業2130社のうち、転入元で最も多かったのが東京都の1741社（構成比81.7%）。次いで、千葉県90社（同4.2%）、神奈川県67社（同3.1%）、群馬県54社（同2.5%）が続いた。

埼玉県から転出した企業1548社のうち、転出先で最も多かったのも東京都で1136社（構成比73.4%）。次いで、千葉県123社（同7.9%）、神奈川県56社（同3.6%）、群馬県45社（同2.9%）が続いた。転入元、転出先とも圧倒的に東京都が多く、ほか関東圏内での移転が多かった。

転入企業・転入元 上位10都道府県

	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	1,741	81.7%
2	千葉県	90	4.2%
3	神奈川県	67	3.1%
4	群馬県	54	2.5%
5	栃木県	29	1.4%
6	茨城県	23	1.1%
7	大阪府	18	0.8%
8	北海道	15	0.7%
9	福島県	13	0.6%
10	静岡県	11	0.5%
	全体	2,130	-

転出企業・転出先 上位10都道府県

	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	1,136	73.4%
2	千葉県	123	7.9%
3	神奈川県	56	3.6%
4	群馬県	45	2.9%
5	茨城県	35	2.3%
6	栃木県	26	1.7%
7	大阪府	15	1.0%
8	長野県	13	0.8%
9	福島県	11	0.7%
10	新潟県	10	0.6%
	全体	1,548	-

4. 業種別 ～転入・転出ともにサービス業が最多

10年間で埼玉県へ転入した企業2130社を業種別にみると、サービス業が549社（構成比25.8%）で最多となった。次いで、卸売業が504社（同23.7%）、製造業が381社（同17.9%）、建設業が307社（同14.4%）で続いた。

埼玉県から転出した企業1548社では、サービス業が389社（構成比25.1%）で最多。次いで建設業が301社（同19.4%）、卸売業が285社（同18.4%）、製造業が239社（同15.4%）で続いた。

【業種別】埼玉県への転入企業

業種	企業数	構成比
建設業	307	14.4%
製造業	381	17.9%
卸売業	504	23.7%
小売業	165	7.7%
運輸・通信業	139	6.5%
サービス業	549	25.8%
不動産業	66	3.1%
その他	19	0.9%
計	2,130	100.0%

【業種別】埼玉県からの転出企業

業種	企業数	構成比
建設業	301	19.4%
製造業	239	15.4%
卸売業	285	18.4%
小売業	144	9.3%
運輸・通信業	77	5.0%
サービス業	389	25.1%
不動産業	96	6.2%
その他	17	1.1%
計	1,548	100.0%

5. 年商規模別 ～転入・転出とも小規模企業が多数

10年間で埼玉県へ転入した企業2130社を年商規模別にみると、「1億円未満」が971社（構成比45.6%）で最多、「1億円以上10億円未満」が937社（同44.0%）で続き、この2区分で9割弱を占めた。

一方、埼玉県から転出した企業1548社では、「1億円未満」が660社（構成比42.6%）で最多、僅差で「1億円以上10億円未満」が656社（同42.4%）で続き、この2区分で8割を超えた。

転入・転出企業ともに年商規模の小さい企業が多数を占めた。

なお、年商 100 億円以上の大企業については転入企業が 35 社、転出企業が 40 社あった。

【年商規模別】埼玉県への転入企業

年商規模	企業数	構成比
1億円未満	971	45.6%
1億円以上10億円未満	937	44.0%
10億円以上100億円未満	183	8.6%
100億円以上	35	1.6%
年商判明せず	4	0.2%
計	2,130	100.0%

【年商規模別】埼玉県からの転出企業

年商規模	企業数	構成比
1億円未満	660	42.6%
1億円以上10億円未満	656	42.4%
10億円以上100億円未満	189	12.2%
100億円以上	40	2.6%
年商判明せず	3	0.2%
計	1,548	100.0%

まとめ

埼玉県の過去 10 年（2011 年～2020 年）における転入企業は 2130 社、転出企業は 1548 社となり、転入超過数は全国トップの 582 社となった。埼玉県は、都心と北関東・東北や北陸・新潟・長野方面との中間に位置し鉄道や高速道路といった交通インフラが充実している、地価が都内と比べ安く広い土地を確保しやすい、比較的的自然災害が少ないなど、本社や事業所の移転先として高いポテンシャルを有している地域といえる。単年では、2017 年から 2019 年の 3 年間は転入超過数トップを神奈川県に譲る結果となったが、2020 年は再び埼玉県がトップとなった。また、東京都から転出した企業が大幅に増加した一方、隣接した埼玉県、千葉県、神奈川県への転入企業が増加する形となった。

2020 年は働き方や、企業の本社・事業所といった拠点に対する考えが大きく見直される転換点となった年と言えよう。新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などの影響から、これまで普及が進まなかったテレワーク（在宅勤務）、Web 会議、直行直帰など柔軟な勤務体制が多くの企業で導入されるようになった。都心の一部企業、業界では「オフィス不要論」まで指摘され、高コストの本社オフィスから撤退、縮小するような動きもあった。従業員の働き方改革、ワークライフ・バランスといった課題が企業経営でますます重要視される中、こうした柔軟な勤務体制の導入は、コロナ禍における一過性のものとなる可能性は否定できないものの、当面は都心集中あるいは首都圏集中といった従来の流れの緩和につながっていくのではないかとと思われる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。